平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅰ－０
市町村名	東御市	地方交付税種地	1-2

人口		
	22年国調(人)	30,696
	17年国調(人)	31,271
	増減率　(%)	-1.8
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	30,955
	22.03.31(人)	31,147
	増減率　(%)	-0.6
面積（k㎡）		112.30
人口密度（人/k㎡）		273
世帯数（世帯）		10,801

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	2,470	2,568
	15.1	15.4
第2次	5,229	6,365
	32.0	38.3
第3次	8,654	7,690
	52.9	46.2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	14,771,266	15,019,637
歳出総額	14,290,089	14,536,081
歳入歳出差引	481,177	483,556
翌年度に繰越すべき財源	89,464	37,735
実質収支	391,713	445,821
単年度収支	-54,108	35,632
積立金	6,810	10,361
繰上償還金	-	90,085
積立金取崩し額	337,542	600,708
実質単年度収支	-384,840	-464,630
基準財政収入額	3,283,278	3,527,024
基準財政需要額	6,990,429	7,086,507
標準税収入額等	4,195,460	4,508,365
経常経費充当一般財源等	7,822,582	7,892,043
歳入一般財源等	11,292,067	11,450,707
地方債現在高	14,234,538	13,893,414
うち公的資金	7,590,811	7,413,430
債務負担行為額（支出予定額）	3,777,915	1,645,300
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	300,000	300,000
積立金現在高　財政調整基金	1,438,506	1,535,582
減債基金	306,851	6,821
その他特定目的基金	3,484,712	2,993,482

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	4.3	4.9
経常収支比率	83.6	87.2
(※1)	(91.8)	(92.6)
標準財政規模	9,200,805	9,008,996
財政力指数	0.50	0.52
公債費負担比率	12.0	14.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.6	14.7
将来負担比率	62.3	111.5
資金不足比率（※3）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,380
副市区町村長	1	6,830
収入役	-	-
教育長	1	5,780
議会議長	1	3,560
議会副議長	1	2,980
議会議員	17	2,730

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	237	715,977	3,021
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	7	19,572	2,796
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	237	715,977	3,021
ラスパイレス指数			96.7

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計
(3)	東御市工業地域開発事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	東御市国民健康保険特別会計
(5)	東御市老人保健特別会計
(6)	東御市介護保険特別会計
(7)	東御市後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(8)	東御市水道事業会計
(9)	東御市下水道事業会計
(10)	東御市病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	上田地域広域連合（一般会計）
(12)	上田地域広域連合（ふるさと市町村圏基金特別会計）
(13)	上田地域広域連合（介護保険特別会計）
(14)	上田地域広域連合（消防特別会計）
(15)	川西保健衛生施設組合（一般会計）
(16)	川西保健衛生施設組合（茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計）
(17)	長野県市町村自治振興組合
(18)	北佐久郡老人福祉施設組合
(19)	上田市東御市真田共有財産組合
(20)	佐久水道企業団
(21)	東信地区災害共済組合
(22)	長野県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(23)	長野県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(24)	小諸市外二市御牧ケ原水道組合
(25)	長野県地方税滞納整理機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(26)	東御市土地開発公社	
(27)	浅間山麓総合開発(株)	○
(28)	信州東御市振興公社	
(29)	身体教育医学研究所	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,896,735	26.4	3,688,972	43.3
地方譲与税	197,059	1.3	197,059	2.3
利子割交付金	14,914	0.1	14,914	0.2
配当割交付金	3,766	0.0	3,766	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,401	0.0	1,401	0.0
地方消費税交付金	292,121	2.0	292,121	3.4
ゴルフ場利用税交付金	10,967	0.1	10,967	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,648	0.3	43,648	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	54,734	0.4	54,734	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,529	0.2	30,529	0.4
減収補填特例交付金	24,205	0.2	24,205	0.3
地方交付税	4,663,641	31.6	4,174,918	49.0
普通交付税	4,174,918	28.3	4,174,918	49.0
特別交付税	488,723	3.3	-	-
(一般財源計)	9,178,986	62.1	8,482,500	99.5
交通安全対策特別交付金	5,485	0.0	5,485	0.1
分担金・負担金	107,013	0.7	-	-
使用料	345,607	2.3	17,829	0.2
手数料	70,429	0.5	42	0.0
国庫支出金	1,108,173	7.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	977,466	6.6	-	-
財産収入	50,456	0.3	14,918	0.2
寄附金	13,849	0.1	-	-
繰入金	763,978	5.2	-	-
繰越金	249,899	1.7	-	-
諸収入	376,925	2.6	4,598	0.1
地方債	1,523,000	10.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	830,400	5.6	-	-
歳入合計	14,771,266	100.0	8,525,372	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,684,794	94.6	29,293
法定普通税	3,684,794	94.6	29,293
市町村民税	1,336,725	34.3	29,293
個人均等割	44,551	1.1	-
所得割	1,081,735	27.8	-
法人均等割	82,890	2.1	-
法人税割	127,549	3.3	29,293
固定資産税	2,091,577	53.7	-
うち純固定資産税	2,070,817	53.1	-
軽自動車税	75,644	1.9	-
市町村たばこ税	180,848	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	211,941	5.4	-
法定目的税	211,941	5.4	-
入湯税	4,178	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	207,763	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,896,735	100.0	29,293

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.3	92.4	98.2	92.7
	市町村民税	98.4	92.9	98.1	93.4
	純固定資産税	98.2	91.5	98.1	91.8

公営事業等への繰出	
合計	2,372,797
下水道	1,065,236
病院	374,685
簡易水道	21,360
上水道	17,115
国民健康保険	257,002
その他	637,399

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		229,999
再差引収支		222,458
加入世帯数(世帯)		4,677
被保険者数(人)		8,522
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	90
	保険給付費	223

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	120,479	0.8	-	120,479
総務費	2,963,192	20.7	149,765	2,390,338
民生費	3,898,629	27.3	504,442	1,988,775
衛生費	1,086,502	7.6	10,791	991,832
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	566,937	4.0	45,733	363,591
商工費	897,181	6.3	219,255	602,032
土木費	1,834,450	12.8	538,526	1,609,246
消防費	403,786	2.8	29,905	374,688
教育費	1,128,831	7.9	207,128	1,013,098
災害復旧費	5,422	0.0	-	2,231
公債費	1,384,680	9.7	-	1,354,580
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,290,089	100.0	1,705,545	10,810,890

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,113,953	35.8	3,729,071	3,703,898	39.6
人件費	2,143,654	15.0	1,869,604	1,862,279	19.9
うち職員給	1,222,738	8.6	973,098	-	-
扶助費	1,585,619	11.1	504,887	487,039	5.2
公債費	1,384,680	9.7	1,354,580	1,354,580	14.5
内訳 元利償還金	1,384,680	9.7	1,354,580	1,354,580	14.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,465,169	52.2	6,171,153	4,118,684	44.0
物件費	1,991,733	13.9	1,475,655	1,233,557	13.2
維持補修費	139,947	1.0	129,697	38,874	0.4
補助費等	2,691,714	18.8	2,510,774	2,167,893	23.2
うち一部事務組合負担金	603,406	4.2	600,444	559,050	6.0
繰出金	933,742	6.5	817,729	661,908	7.1
積立金	1,224,146	8.6	1,003,381	-	-
投資・出資金・貸付金	483,887	3.4	233,917	16,452	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,710,967	12.0	910,666		
うち人件費	32,221	0.2	32,221		
内訳 普通建設事業費	1,705,545	11.9	908,435		
内訳 うち補助	232,531	1.6	60,031		
内訳 うち単独	1,469,232	10.3	844,622		
内訳 災害復旧事業費	5,422	0.0	2,231		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,290,089	100.0	10,810,890		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　　長野県東御市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,790	14,291	499	410	764	14,222	
2	東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計	6	24	▲18	▲18	0	13	
3	東御市工業地域開発事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	14,797	14,316	481	392		14,235	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	東御市国民健康保険特別会計	2,998	2,768	230	230	306	-	-	-	
2	東御市老人保健特別会計	1	1	-	-	0	-	-	-	
3	東御市介護保険特別会計	2,282	2,270	12	12	319	-	-	-	
4	東御市後期高齢者医療特別会計	234	228	6	6	65	-	-	-	
5	東御市水道事業会計	663	608	55	514	5	4,179	71	-	法適用企業
6	東御市下水道事業会計（公共下水道事業）	896	770	126	200	598	9,929	6,864	-	法適用企業
7	東御市下水道事業会計（特定環境保全公共下水道事業）	84	82	2	11	62	1,221	1,811	-	法適用企業
8	東御市下水道事業会計（農業集落排水事業）	317	287	30	159	211	3,142	2,844	-	法適用企業
9	東御市病院事業会計	1,670	1,669	1	278	306	1,818	860	-	法適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,411		20,288	12,450	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	上田地域広域連合（一般会計）	2,267	2,099	168	168	11	341	46	
2	上田地域広域連合（ふるさと市町村圏基金特別会計）	34	26	8	8	-	-	-	
3	上田地域広域連合（介護保険特別会計）	208	195	13	12	-	-	-	
4	上田地域広域連合（消防特別会計）	1,922	1,907	16	16	-	62	22	
5	川西保健衛生施設組合（一般会計）	537	523	13	14	-	139	31	
6	川西保健衛生施設組合（茂田井特定環境保全公共下水道事業特別会計）	268	261	7	7	6	714	186	
7	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
8	北佐久郡老人福祉施設組合	265	246	19	19	-	522	48	
9	上田市東御市真田共有財産組合	42	37	5	5	-	-	-	
10	佐久水道企業団	3,139	2,396	743	4,798	-	7,232	108	
11	東信地区災害共済組合	48	26	21	21	-	-	-	
12	長野県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
13	長野県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
14	小諸市外二市御牧ケ原水道組合	132	104	28	28	-	-	-	
15	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,823		9,010	440	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		東御市土地開発公社	▲69	255	8	-	-	4,300	-	906	
2	○	浅間山麓総合開発(株)	▲32	241	103	-	400	-	121	61	
3		信州東御市振興公社	2	203	95	-	-	-	-	-	
4		身体教育医学研究所	0	7	2	-	-	-	-	-	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計		地方公社・第三セクター等			208	-	400	4,300	61	966	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・％）

実質公債費比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		1,562,753	1,632,911	1,384,680	18.6
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,278,174	970,555	924,193	12.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	273,793	111,341	96,927	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	157,693	144,171	336,736	4.5
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計　（ア）		3,272,413	2,858,978	2,742,536	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,103	2,099	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	134,772	121,814	317,037	4.3
	利子補給に係るもの	20,818	20,258	19,699	0.3
標準財政規模　（イ）		9,165,649	9,008,996	9,200,805	
算入公債費等の額　（ウ）		2,124,801	1,872,010	1,757,017	
分母　（イ）－（ウ）		7,040,848	7,136,986	7,443,788	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	16.3	11.1	10.4	
	（3ヵ年平均）	16.0	14.7	12.6	

将来負担の状況（千円・％）

将来負担比率　（千円・％）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,212,049	13,893,414	14,234,538	191.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	809,224	1,856,991	1,502,930	20.2
	公営企業債等繰入見込額	14,910,283	13,809,124	12,450,195	167.3
	組合等負担等見込額	625,651	708,124	440,135	5.9
	退職手当負担見込額	2,449,590	2,109,973	1,897,359	25.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,804,293	1,010,210	966,335	13.0
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	34,811,090	33,387,836	31,491,492	
充当可能財源等	充当可能基金	4,599,770	4,623,218	5,214,171	70.0
	充当可能特定歳入	2,207,146	1,978,506	1,977,877	26.6
	基準財政需要額算入見込額	20,299,578	18,824,421	19,661,413	264.1
	合計　（オ）	27,106,494	25,426,145	26,853,461	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		109.4	111.5	62.3	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,099	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	1,169,450	944,314	12.7
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	97,440	86,074	68,209	0.9
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	709,685	601,467	490,407	6.6
企業債等繰入見込額	東御市下水道事業会計	13,981,419	12,879,566	11,519,458	154.8
	東御市病院事業会計	863,414	863,103	859,701	11.5
	東御市水道事業会計	65,450	66,455	71,036	1.0
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	1,785,993	993,810	905,835	12.2
	その他第三セクター等に係る将来負担額	18,300	16,400	60,500	0.8

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.48	20.00
連結実質赤字比率	-	18.48	35.00
実質公債費比率	12.6	25.0	35.0
将来負担比率	62.3	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。